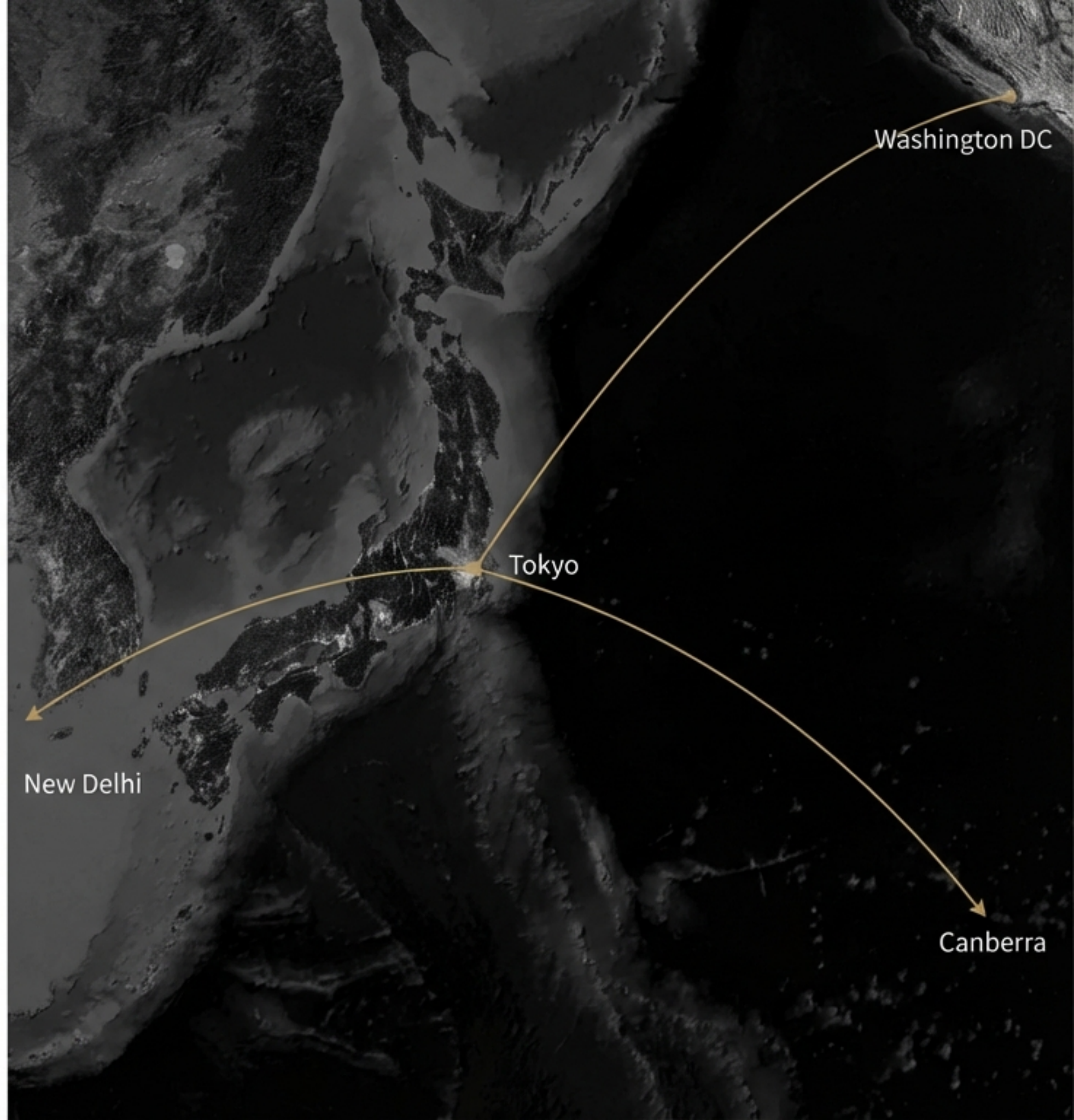


日本の新たな章： 成長、技術、そして 地政学的安定

ダボス会議パネルディスカッション：
高市新政権下の戦略的展望

Based on the World Economic Forum Session "Japan's New Chapter"



エグゼクティブサマリー：デフレからの脱却と新たな国家戦略

日本は「コスト削減型経済」から「成長型経済」へと歴史的な転換を遂げつつある。新政権は経済成長と国家安全保障を融合させた新たなドクトリンを掲げ、人口減少という構造的課題を技術革新の好機と捉えている。



パラダイムシフト

名目GDPは**4兆ドル**を突破。デフレ脱却から動的な成長へ。



新政権の方針（高市ドクトリン）

「責任ある積極財政」に基づき、戦略的投資と経済安保を推進。



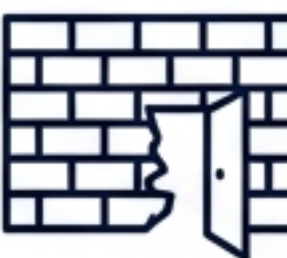
技術と安保の融合

AI・半導体分野へ官民合わせ**約3300億ドル（約50兆円）**規模の投資目標。



地政学的役割

インド太平洋の「安定装置」として、日米同盟と地域経済を牽引。

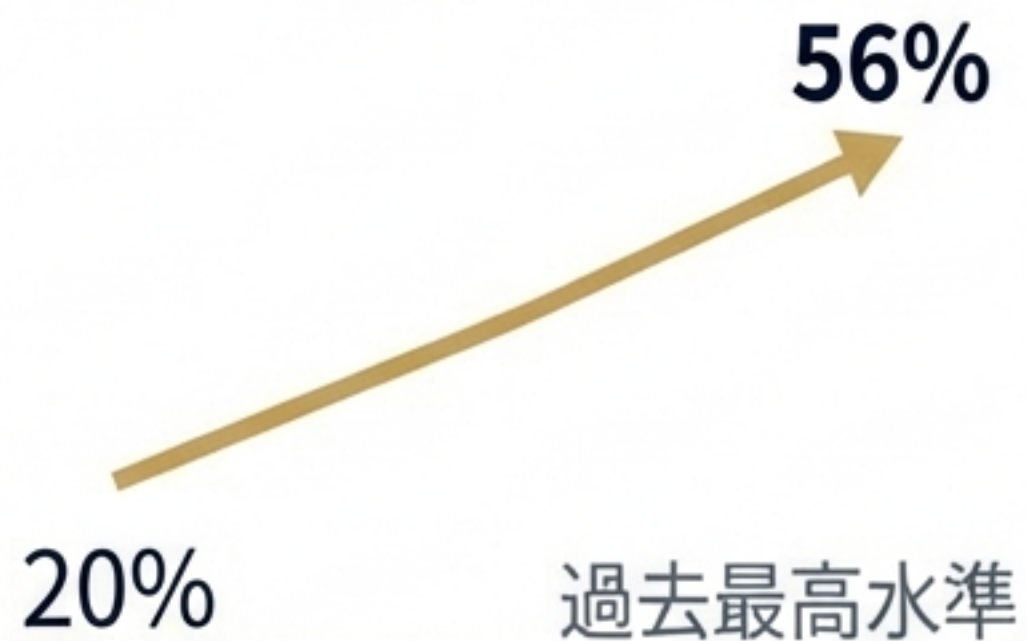


課題：閉鎖的な社会

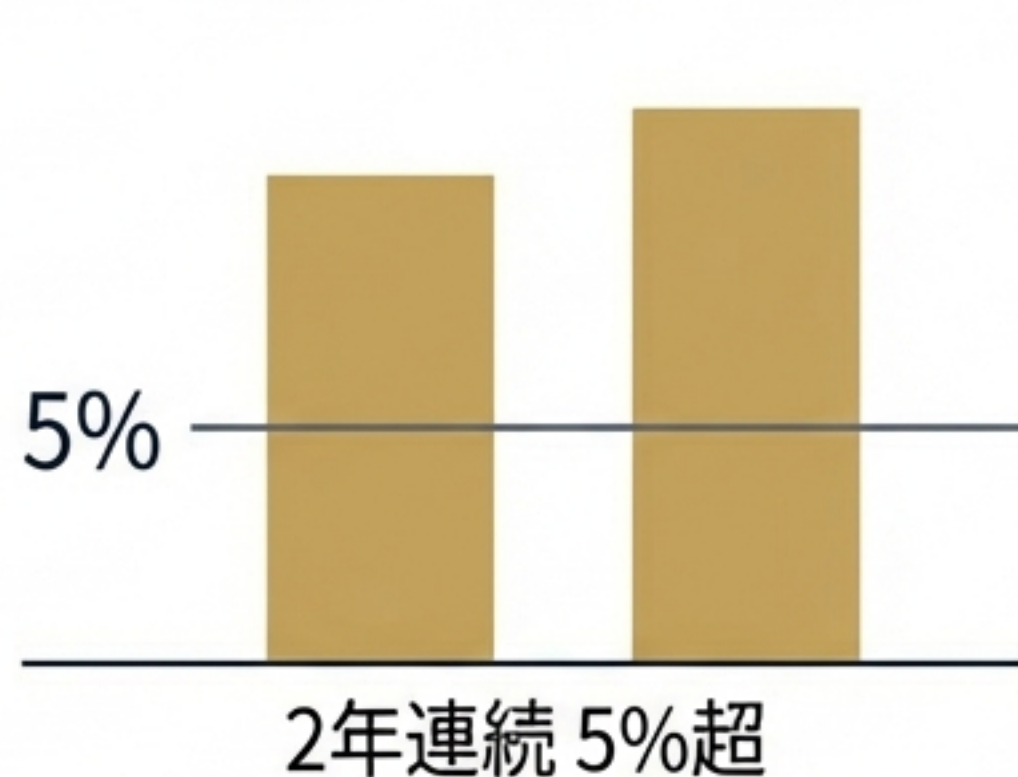
「一流の技術」と「閉鎖性」の摩擦。移民政策と規制改革が鍵。

マクロ経済の転換点：コスト削減から成長投資へ

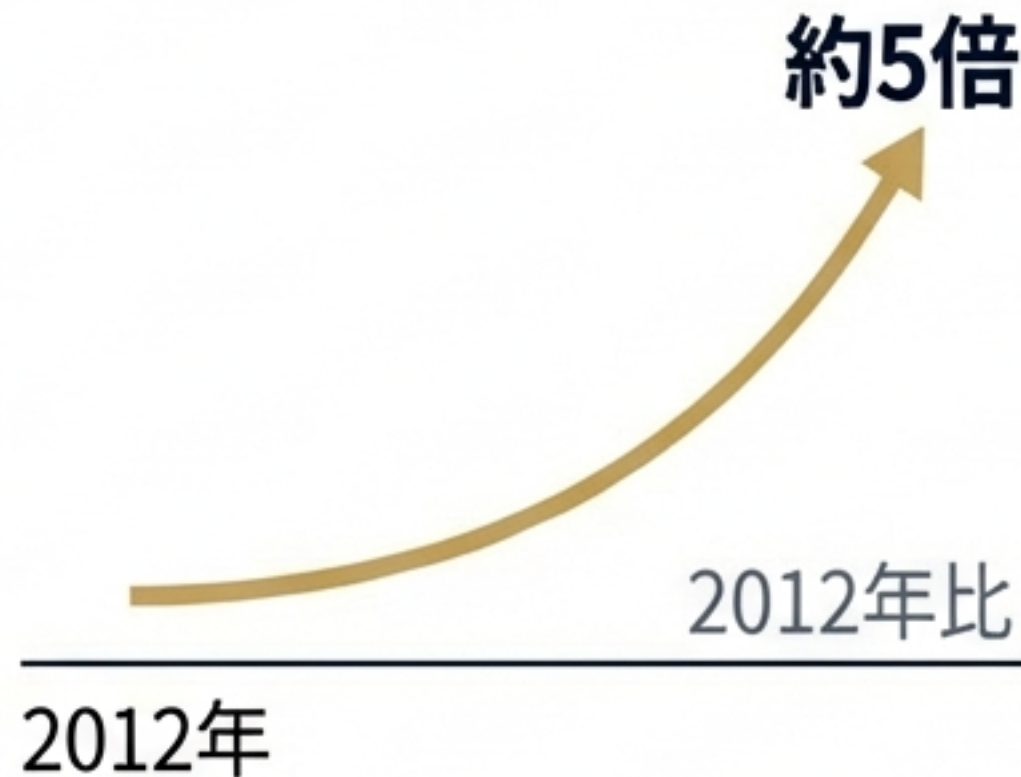
若者の政治的信頼度



賃金上昇率



日経平均株価

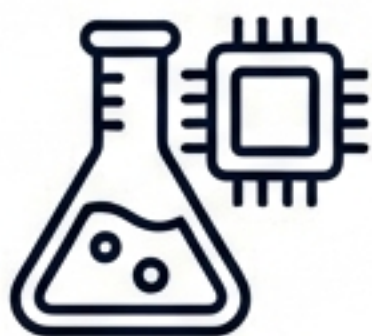


「これらへの変化に対する楽観論が高まっています... 日本はデフレ下のコスト削減経済から、ダイナミックな成長志向型経済へと移行しています。」

— 片山さつき (財務大臣)

政府の成長戦略：3つの柱

1. 戦略的投資



- AI、量子、バイオなど
17の重点分野
- 2026年税制改正：高付
加価値資産およびR&D
への投資優遇

2. サプライチェーン強靱化



- 重要物資の**国内生産回帰**
- **ラピダス (Rapidus)**
プロジェクト：2nm次
世代半導体の国内製造

3. 危機管理と経済安保



- **経済成長と国家安全保
障の統合**
- 世界的危機（食料・
エネルギー）に対する
レジリエンス強化

半導体とAI戦略：官民連携による大規模投資

\$330 Billion

官民合わせた投資目標（約50兆円）

\$66 Billion

政府による公的支援（予見可能性の向上）

物理AI（Physical AI）への注力

インターネット上のデータだけでなく、現実世界のデータ（Real World Data）を学習させたロボットや自動化プラントの運用。労働力不足を補うための自律型エージェントの開発。

2026年税制改正

「国家戦略技術分野」に特化した新しい研究開発税制カテゴリを創設。Rapidusを含む先端半導体の国内サプライチェーンを構築。

技術的優位性：人口減少をAI導入の好機に



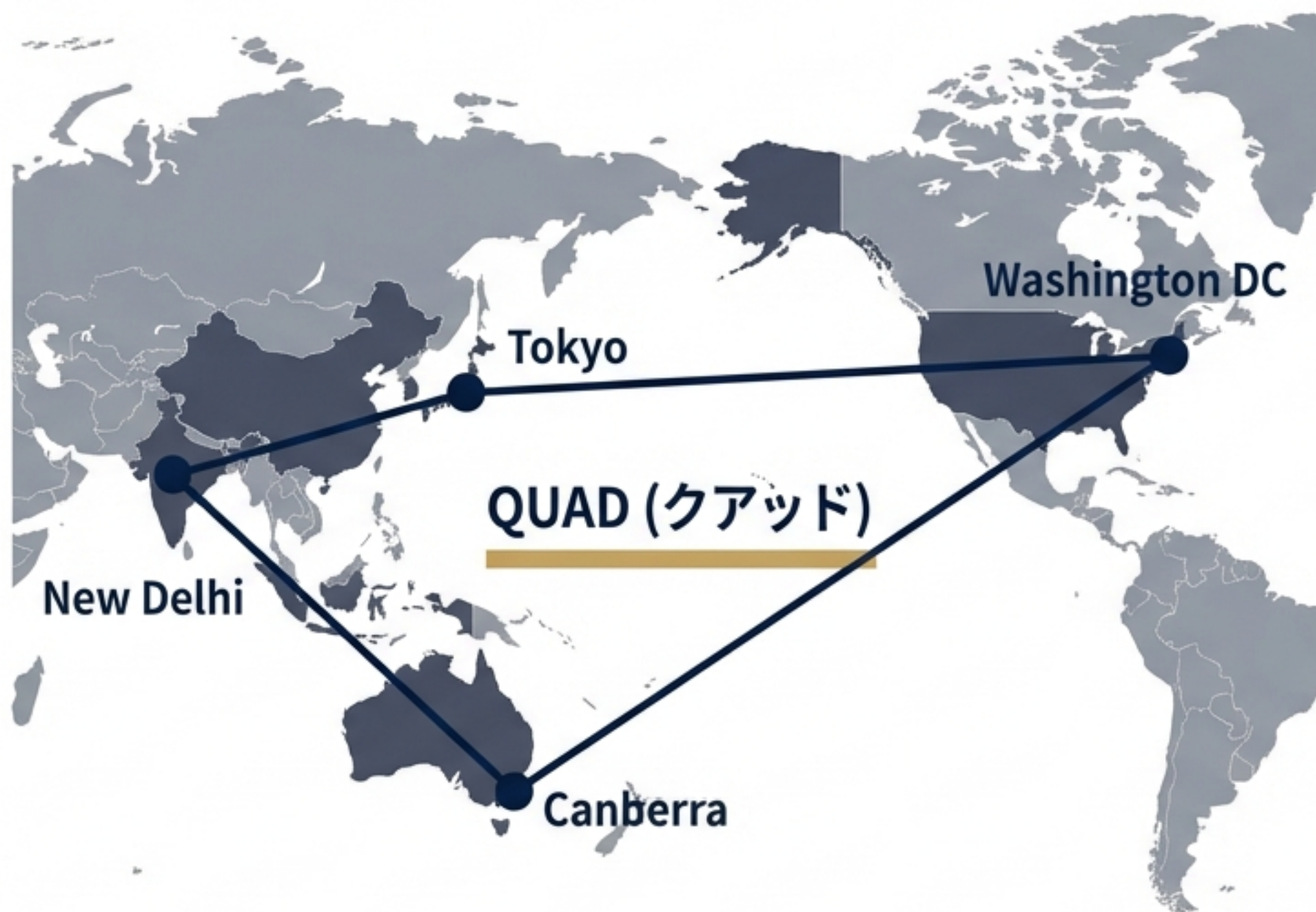
「仕事が奪われる」懸念の欠如

欧米と異なり、日本は人手不足が深刻であるため、自動化やAI導入に対する社会的抵抗感が極めて低い（NEC会長 森田氏）。

NECの視点：Real World Data

ネット上の言語データだけでなく、インフラ、水、電力、防衛などの「現場データ」を活用した専門エージェントの構築により、少人数での社会インフラ維持を実現する。

地政学戦略：インド太平洋の安定装置



安定と繁栄の源泉

ケビン・ラッド大使は日本を「力、安定、繁栄の源」と評価。地域最大の対外直接投資（FDI）の供給源。

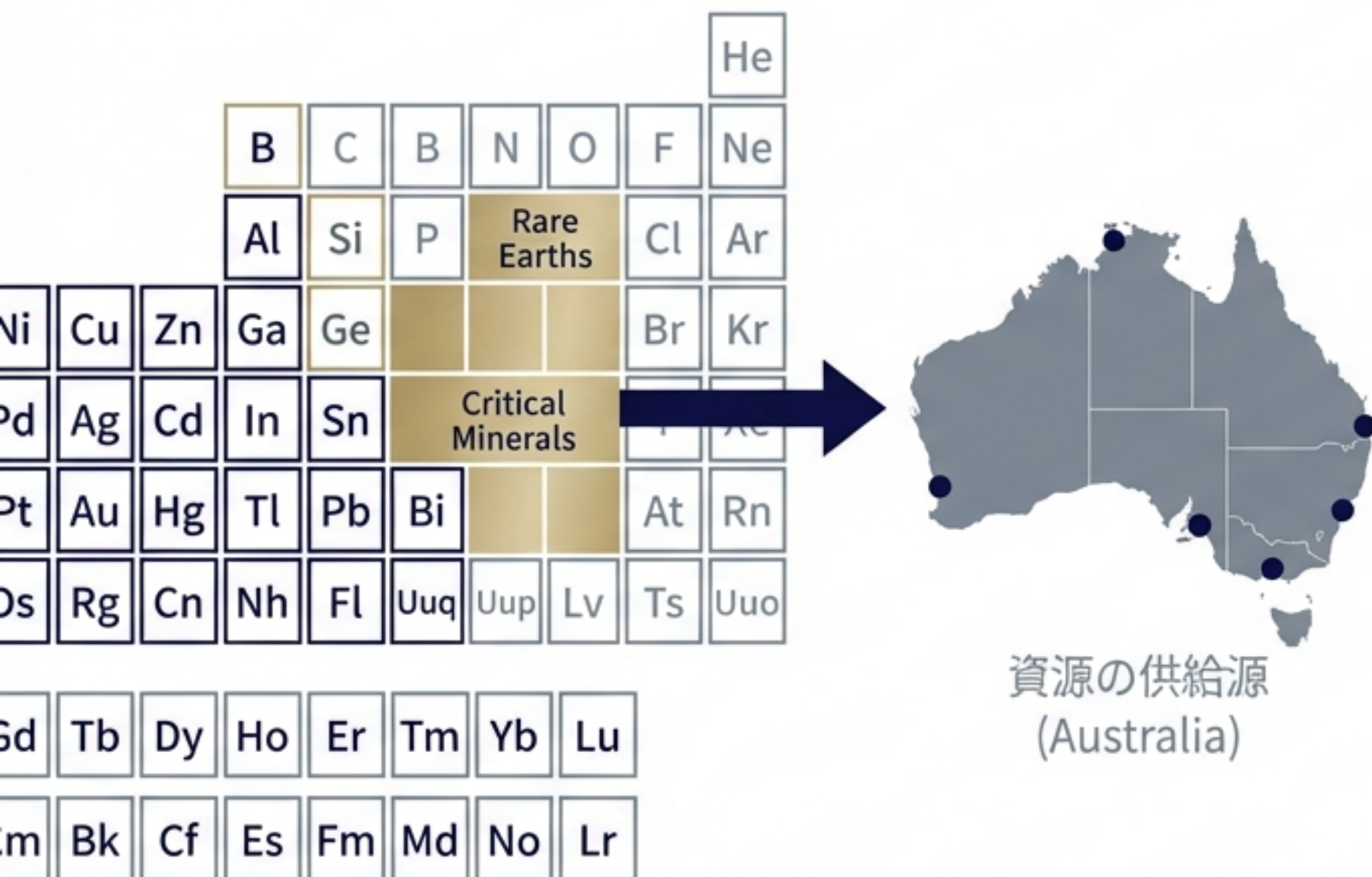
多層的な防衛協力

米国とのハブ・アンド・スポーク型同盟に加え、オーストラリアや韓国（ROK）との直接的な防衛協力を深化。

経済外交のリーダーシップ

TPP-11の主導国として、自由で開かれたインド太平洋（FOIP）を推進。

経済安全保障：資源とインフラの防衛



防衛の定義の拡大

「防衛」はもはや軍事だけでなく、サイバーセキュリティ、海底ケーブル、衛星コンステレーションを含む。政府は供給の安全確保のため、コスト増（Security Premium）を受け入れ、産業政策による介入を行う方針。

重要鉱物パートナーシップ

中国への依存脱却を目指し、「周期表そのもの」と評されるオーストラリアとの連携を強化。G7+メカニズムを通じ、サプライチェーンの脆弱性を排除する。

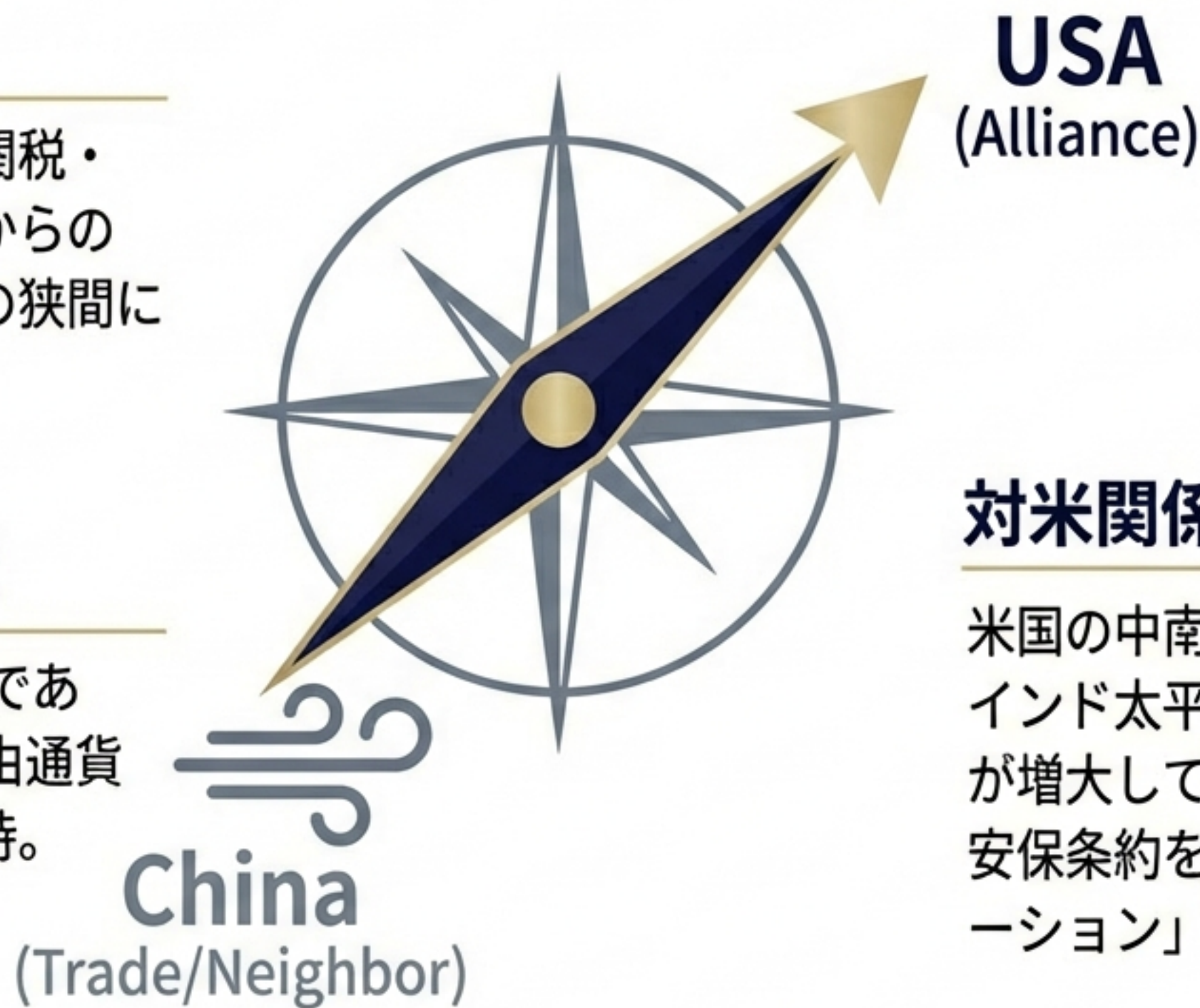
大国間競争の羅針盤：日米同盟と対中関係

戦略的ジレンマ

同盟国である米国の要求（関税・投資）と、隣国である中国からの圧力（水産物輸入禁止等）の狭間に位置する。

唯一のG7アジア国家

アジアで唯一のG7メンバーであり、50年にわたり完全な自由通貨を持つ国としての立場を堅持。



対米関係のナビゲーション

米国の中南米シフトを認識しつつ、インド太平洋への関与（作戦・能力）が増大している現実を直視。日米安保条約を基軸に「実利的なナビゲーション」を行う。

外部からの視点：「閉鎖的な社会」というパラドックス

資産 (Assets)



- 世界一流の技術力
- 高度なインテリジェンスとプラットフォーム
- 豊富な社会資本

障壁 (Barriers)



- 「ビジネスの難しさ」：参入障壁が高く、層を剥がすのに時間がかかる。
- R&D効率の低下：近隣諸国と比較して医薬品等の開発力が鈍化。
- 文化的摩擦：クレジットカードが使えない寺院、言語の壁、海外データの不承認。

ヒクマ製薬 副会長の指摘：「技術は一流だが、社会が開かれていない」

日本は開国するか：移民政策と規制改革



「良きを迎え、悪しきを排除する」

無秩序な開放ではなく、管理された開国を目指す。ビジネスおよび高度人材向けのビザ制度を国際水準に見直す。

R&D環境の改善

補正予算によるR&D予算の大幅増額。国民皆保険制度（UHC）の持続可能性と、海外からの創薬投資誘致のバランスを模索。

結論：持続可能な成長と安全保障の融合

経済（Economy）

デフレからの完全脱却。3300億ドル規模の技術投資による成長軌道への回帰。

社会（Society）

人口減少を逆手に取った「物理AI」と自動化の社会実装。



展望（Outlook）

高市・片山ドクトリンは「危機管理を成長戦略とする」新たな標準。成功の鍵は、社会的な閉鎖性を打破しつつ、地政学的な安定装置としての役割を果たすことにある。